

「家族手当を支給する会社」が 減っている



「家族手当を支給する会社」が減っている

日本的な賃金制度の象徴とも言われる家族手当。その家族手当を支給する会社がじわじわと減り続けています。

これからの課題は「65歳までの継続雇用」です。そのために人件費が膨れ上がるため、企業は賃金制度の再検討を迫られますが、その際の焦点の1つは、この家族手当になりそうです。

家族手当を出すべきか否かは、会社のポリシーですから、良いも悪いもありませんが、検討材料となるデータをお届け致します。

(株)北見式賃金研究所 北見昌朗 平成24年1月

東京都の「中小企業の賃金・退職金事情」によれば一

東京都は「中小企業の賃金・退職金事情」という名の調査を毎年行っています。

それは調査対象企業が1千社以上あります。企業が従業員の賃金や賞与や退職金を検討する際に有益な資料になっています。

その資料を「家族手当」「住宅手当」に絞って、過去に遡って調べてみました。

家族・住宅手当の支給状況

東京都の「中小企業の賃金・退職金事情」は、平成23年の資料を見ると、次のように載っています。

集計企業数：1472社

家族手当を支給する会社：59.6%

(配偶者11414円、第1子5269円、第2子4897円)

住宅手当を支給する会社：46.9%

「家族手当を支給する会社」の割合

平成23年 59.6%

平成18年 64.5%

平成13年 72.9%

⋮

⋮

昭和57年 83.4%

5年前

10年前

約30年前

